

「愛知県基幹的広域防災拠点」の整備について

■1. 基幹的広域防災拠点とは

(1) 役割

- 大規模広域災害時に、国と都道府県が協力し、迅速かつ的確に災害対策活動を展開。
- 司令機能、支援部隊のベースキャンプ地、支援物資輸送ターミナル、災害医療の広域搬送センター等を備え、全国からの支援を受け入れ、被災地域へ供給する、後方支援活動を実施。

(2) 経緯

- 1995年の阪神・淡路大震災を契機に、国は、大規模広域災害時の災害対策活動の核となる現地対策本部機能を確保するため、2001年に首都圏・東京湾臨海部、関西圏・大阪湾臨海部の拠点整備を決定。
- 首都圏2箇所、関西圏1箇所が供用し、24時間体制で運用。

(3) 全国の整備状況

■基幹的広域防災拠点

地区	施設名	面積	供用	機能	
首都圏	有明の丘地区 (東京都江東区)	13ha	29ha	2010	<ul style="list-style-type: none"> ●緊急災害現地対策本部 ○活動部隊ベースキャンプ基地 ○支援物資輸送中継基地 ○災害医療支援基地
	東扇島地区 (神奈川県川崎市)	16ha			
関西圏	堺泉北港堺2区 (大阪府堺市)	28ha	2012		

■緊急災害現地対策本部

地区	施設名	機能
東海4県	名古屋合同庁舎第2号館	<ul style="list-style-type: none"> ○本部オペレーションルーム ○本部会議室 ○電源・通信・情報処理設備
北海道	札幌合同庁舎	
宮城県	仙台合同庁舎	
関西圏	大阪合同庁舎第4号館	
四国	高松サンポート合同庁舎	
大分、宮崎	熊本地方合同庁舎B棟	
岩手県	盛岡第2合同庁舎(整備中)	

※地区は南海トラフ地震、宮城県沖地震等、地震の種類に応じ設定
(大規模地震・津波災害応急対策対処方針より)

(4) 機能

拠点機能	内容
本部機能	<ul style="list-style-type: none"> 被災地の情報収集、連絡調整 応急復旧活動の指揮
被災地上空の安全確保	被災地上空のヘリコプター統制
海外救援物資・人員の受け入れ	<ul style="list-style-type: none"> 海外からの救援物資の情報集約 救援部隊への配送地域調整
緊急輸送物資の中継地点	救援物資の集積・中継・配送
水・食料等の備蓄	本部機能、災害医療用、被災者用物資等の備蓄
活動要員のベースキャンプ	<ul style="list-style-type: none"> 警察、消防、自衛隊等のベースキャンプ用地 防災ボランティアのベースキャンプ用地
医療体制の支援	<ul style="list-style-type: none"> 重篤者の搬送手段の確保 トリアージ等資機材の備蓄

(首都圏広域防災拠点整備基本構想より)

(5) 必要条件

必要条件	内容
交通手段の確保	人員・物資の緊急輸送のため、陸・海・空の複数の交通ネットワークを確保できること
通信手段等の確保	非常時にも通信・電力・水等を確保できること
一般利用の制限	非常時に一般利用の制限が可能であること
平常時利用	都市公園等として一般開放、訓練・研修・研究・ボランティア活動等に有効利用できること

(首都圏広域防災拠点整備基本構想より)

■2. 首都圏における「基幹的広域防災拠点」の整備状況

首都圏「有明地区」・「東扇島地区」

(1) 概要

- 救助活動や全国や世界からの物資等の受け入れなど、災害対策活動の核となる現地对策本部機能を確保。水上輸送等と連結。

①基幹的広域防災拠点 【事業主体】国土交通省・都市局 【面積】 29ha	有明の丘地区 (東京都・江東区・有明三丁目) 東扇島地区 (神奈川県・川崎市・川崎市東扇島)
②緊急災害現地对策本部	有明の丘地区

(2) 有明の丘地区 (2010 供用・13ha)

- 広域的な災害対策活動の司令機能として、国・地方公共団体の合同現地对策本部を設置。
- 「広域支援部隊のベースキャンプ」や「災害医療の支援基地」等として機能。
- 平常時は、都市公園として一般開放。広域支援部隊の合同訓練等を実施。



▲ 有明の丘 災害時・平常時 利用図

(3) 東扇島地区 (2008 供用・16ha)

- 緊急物資の輸送を行う「物流コントロールセンター」として、海上輸送・河川輸送・陸上輸送等の中継を実施。「広域支援部隊のベースキャンプ」として機能。
- 平常時は、「都市公園」として一般開放。訓練・研修・研究・ボランティア活動等にも活用。



▲ 東扇島 災害時・平常時 利用図

■ 3. 関西圏における「基幹的広域防災拠点」の整備状況

関西圏「堺泉北港堺2区」

(1) 概要

- 「大阪合同庁舎」に司令機能、「大阪湾臨海部」に、国内外からの緊急物資の中継、支援部隊のベースキャンプ地、ヘリコプターによる災害医療広域搬送機能等を確保。

①基幹的広域防災拠点 【事業主体】国土交通省・港湾局 【面積】 28ha	堺泉北港堺2区 (大阪府・堺市・堺区匠町)
②緊急災害現地対策本部	大阪合同庁舎 (大阪府・大阪市・中央区大手前)

(2) 堺泉北港堺2区地区 (2012 供用・28ha)

- 海上輸送による「緊急物資の中継基地」、「広域支援部隊のベースキャンプ」として機能。
- 活動をコントロールする「近畿圏臨海防災センター」を整備。
- 平常時は、都市公園として一般開放。防災訓練・研修・研究・ボランティア活動等にも活用。



▲ 堺泉北港堺2区 災害時利用図

(3) 大阪合同庁舎 (2014 供用)

- 現地対策本部の要員約 150 名が同じフロアに収容可能で、かつ非常用電源・給水体制などのライフライン設備が充実する「大阪合同庁舎第4号館」を整備。
- 災害時は情報収集・伝達を担うオペレーションルーム、本部会議室等で構成。
- 平常時は合同庁舎通常業務スペースとして活用。



▲ 大阪合同庁舎外観

17F	大阪管区気象台
16F	大阪管区気象台
15F	大阪管区気象台、大阪航空局
14F	大阪航空局
13F	大阪管区気象台、近畿運輸局
12F	近畿運輸局
11F	近畿運輸局
10F	公正取引委員会事務総局近畿中国四国事務所、国土地理院近畿地方測量部、近畿財務局
9F	近畿財務局
8F	近畿財務局
7F	近畿財務局
6F	近畿財務局、近畿地方更生保護委員会
5F	近畿地方更生保護委員会、大阪保護観察所
4F	大阪税関大手前出張所、近畿厚生局 講堂、共用会議室(5、6) ⇒オペレーションルーム等として活用
3F	近畿厚生局
2F	共用会議室(1~4) ⇒本部会議室等として活用
1F	合同庁舎管理室
B1F	駐車場、倉庫
B2F	駐車場
B3F	倉庫

▲ 大阪合同庁舎各階案内図

■ 4. 「愛知県基幹的広域防災拠点」整備の検討経過

(1) 国への要請・東日本大震災の発生

- 2001.名古屋空港での整備を要請
首都圏における拠点整備の決定、関西圏における拠点整備の決定の過程から、中部圏の拠点として名古屋空港での整備を国へ要請。
- 2011.3月 東日本大震災の発生
現地では、岩手県の遠野広域防災拠点等を中心に全国規模で災害対応活動が展開。

(2) 愛知県「基幹的広域防災拠点候補地調査」(2011年度)

- 中部圏の中核自治体として、想定される東海・東南海・南海地震に備え、基幹的広域防災拠点の実現に向けた候補地調査を実施。
国に「基幹的広域防災拠点」の早期整備を要請するため整備構想案を作成。
- 調査結果を基に、具体的な整備案を提示し改めて国へ要請。(2012年)

<整備構想>

- 空港機能を活用した分散ネットワーク型拠点を構築。
 - 災害応急対策に係る連絡調整を実施する司令塔機能
 - 救援物資の中継及び救援部隊のベースキャンプを担う後方支援機能
 - 陸海空の基幹的交通網と通信網で連結
- 司令塔機能の配置方式により、3つのタイプを設定

	司令塔機能	後方支援機能
タイプ1	<input type="checkbox"/> 名古屋空港周辺地区 ・空港機能と一体化した緊急災害現地对策本部を整備	○緊急支援物資の受入・供給 ○救援部隊のベースキャンプ <input type="checkbox"/> 名古屋空港周辺地区 <input type="checkbox"/> 名古屋港周辺地区 ■愛・地球博記念公園 ■岡崎中央総合公園 ■新城総合公園
タイプ2	<input type="checkbox"/> 三の丸地区 ・官庁が集積した三の丸地区に緊急災害現地对策本部を整備	
タイプ3	<input type="checkbox"/> 三の丸地区 <input type="checkbox"/> 名古屋空港周辺地区 ・三の丸地区に緊急災害現地对策本部を設置 ・名古屋空港地区は支援部隊の指揮機能を分担	

(3) 中部地方整備局「中部圏広域防災ネットワーク整備計画」(2012～2013年度)

- 本県の調査結果を踏まえ、中部地方整備局において、中部圏の大規模災害時における広域防災ネットワークの整備に関する基本方針を定める。(2014年3月)
- 広域防災ネットワーク整備にあたり継続して検討すべき課題を整理。

<基本方針>

- 愛知県調査結果タイプ2に基づく拠点配置方針。
- 中部圏における広域防災活動の実施に向け、司令塔機能と後方支援機能の拠点を以下の事項を勘案し配置。
 - 将来構想を含めた道路交通ネットワーク
 - 重要港湾、空港からのアクセス
 - 官庁の集積度

司令塔機能	三の丸地区	○基幹的広域防災拠点(ヘッドクォーター)として、災害応急対策に係る連絡調整を迅速かつ的確に実施
後方支援機能	名古屋空港	○航空機を活用して他の広域防災拠点を支援。 ○緊急支援物資の中継・仕分け、広域支援部隊の一次集結・ベースキャンプ、食糧・燃料等備蓄の後方支援機能の役割を担う
	名古屋港	○耐震強化岸壁を活用した緊急支援物資の集積や荷捌きを実施 ○広域支援部隊のベースキャンプ地として利用される後方支援機能の役割を担う

- 国は、この計画を基に2015.名古屋合同庁舎第2号館(中部地方整備局)に緊急災害現地对策本部を整備。
- 本県は、引き続き後方支援活動の拠点整備を国へ要請。

(4) 県による整備検討

○ 2019 年度

① 「後方支援を担う新たな防災拠点」の確保

【2019 年 9 月】

- 大規模災害時には、全国から人員や物資等の支援を受け入れ、被災地域の防災拠点に迅速かつ的確に供給する後方支援が不可欠。
- 活動要員のベースキャンプ機能、物資の備蓄と中継・分配機能、及びこれらを制御する本部機能を合わせ持つ、「後方支援を担う新たな防災拠点」の確保に向けて検討。

【県・名古屋市の消防学校の統合検討】

- 県内全域の消防力を高めるため、消防教育体制の強化が重要。
- 県・市消防学校は共に、築後 40 年以上経過し、施設の老朽化が進行。
⇒ 県・市の消防学校を統合し、全県一貫した消防教育を行うことを検討。

〈防災拠点整備概略検討業務委託〉11 月～3 月 3 百万円
他の都道府県の事例を参考に、防災拠点に必要な機能・規模など基本的考え方を整理

(2020 年 1 月)

- 有識者等で、「後方支援を担う新たな防災拠点の整備に関する検討会」を設置

<候補地の検討>

- 高速道路や高速輸送が可能な空港に隣接する「名古屋空港北西部」、
防災対応スキルを持つ職員等が常駐する「県消防学校」、「名古屋市消防学校」。



- 名古屋空港と名古屋高速道路に直結し、災害リスクが低く、オープンスペースの確保が可能な「名古屋空港北西部」が理想的な場所。

○ 2020 年度

〈防災拠点整備検討業務委託〉4 月～11 月 当初予算:4 百万円
施設規模の検討、合理的な施設配置案、平常時・災害時の運用イメージ作成

② 県による「基幹的広域防災拠点」としての整備

【2020 年 9 月】

- 中部圏の基幹的な拠点としても貢献できるように、「後方支援を担う新たな防災拠点」を早期整備。
- 候補地は、名古屋空港と名古屋高速道路との間に位置する豊山町・青山地区を選定。
- 本部機能を担う中核施設には、名古屋市と協力し、県・市の消防学校の集約・活用を検討。

〈後方支援を担う新たな防災拠点整備概略設計業務委託〉10 月～3 月 9 月補正予算:59 百万円
施設機能・規模の整理、アクセス道路概略設計、公園基本計画

【2021 年 2 月】

- 国において「国土強靱化 5 年対策」が決定。県としても、対策期間内である 2025 年度 の完了を目指し、集中的に整備。
- 「基幹的な防災拠点」を 1 日も早く供用。

○ 2021 年度

〈広域後方支援拠点整備基本設計業務委託〉4 月～ 当初予算:134 百万円
建築基本構想、公園基本設計、環境影響評価、PFI 導入調査

(11 月)

- 「愛知県基幹的広域防災拠点」の規模、平常時・災害時のコンセプト、レイアウト等を取りまとめ、公表。

愛知県基幹的広域防災拠点について

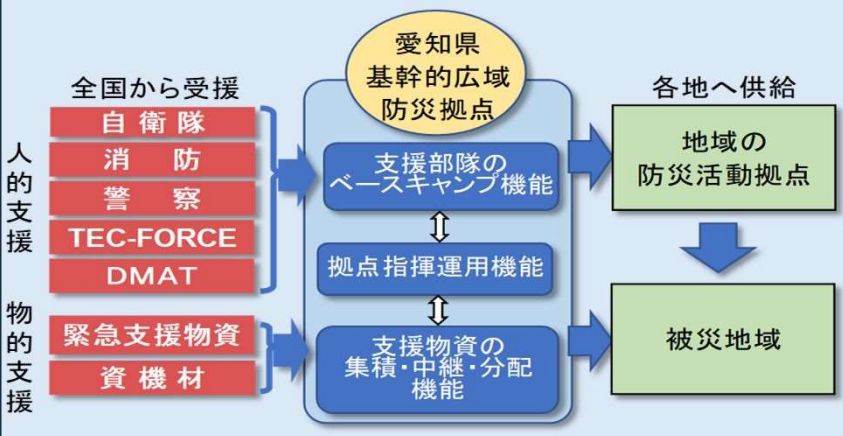
- 大規模災害時に、全国からの応援人員や物資等を円滑に受け入れ、被災現場や地域の防災拠点に迅速かつ的確に供給する「愛知県基幹的広域防災拠点」を整備
- 第1期として消防学校(2029年度開校)、第2期として防災公園(2029年度内供用開始)を整備

「県土全体の災害対応力」の強化が急務

『南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画』(内閣府)に基づき、「愛知県全域」を対象とした「後方支援機能」を確保

基本方針

- 「空港・高速道路」のダブルアクセス性を確保
- 本部機能として「24時間危機管理体制」を確保
- 「支援要員」のベースキャンプ機能を確保
- 「緊急支援物資」の備蓄と中継・分配機能を確保
- 広域搬送拠点臨時医療施設(SCU)を設置
- 中部圏の「基幹的な拠点」としても貢献
- 愛知県・名古屋市の「消防学校の共同設置」



災害時のレイアウト



愛知県豊山町
名古屋空港・北西部

規模 19.2ha

平常時は、「消防学校」、
「防災公園」として活用

運用方針：全県一貫した教育訓練による県内消防力の強化、地域への施設の開放など開かれた消防学校として運営

整備イメージ ※ 整備イメージは、あいち防災パートナーからの事業提案に基づく現時点でのイメージであり、今後、変更される場合があります。

●教育棟

- ・防災・減災の普及、啓発及び人材育成を担う施設
- ・県職員が常駐し防災啓発、防災ビジネス支援の拠点として運営
- ・防災フェスタ、県総合防災訓練をはじめ、県民参加型の防災各イベントを定期的実施
- ・小中学生などを対象とした防災普及啓発や近隣大型施設と連携した合同イベントなどを実施

●救助訓練棟・雨天訓練設備

- ・全国消防救助技術大会等の基準を満たした施設
- ・救助訓練棟全体を覆う大屋根を設置し、雨天でも訓練可能とする（全国初）

●街区消火訓練場

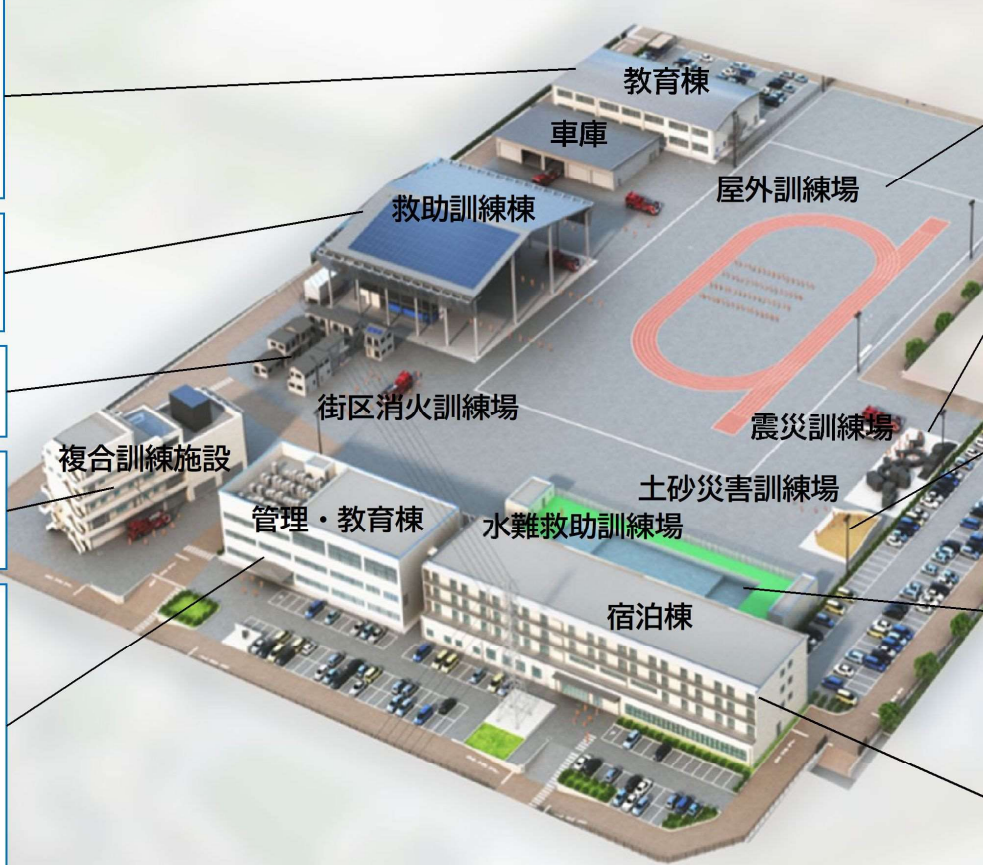
- ・可動式模擬家屋9棟（住居・店舗等）を用いて様々な街区を想定した救出・消火訓練を実施

●複合訓練施設

- ・高層建築物での火災等を想定した消火、救出訓練を実施
- ・実火災を再現し、高度な消火技術を錬成できる訓練を実施
- ・煙の無害化処理設備を設置

●管理・教育棟

- ・初任科学生最大350人を収容可能な大教室、専科用講義、シミュレーション訓練で用いる中・小教室を配置



●屋外訓練場

- ・愛知県消防操法大会が実施できる仕様を満たした屋外訓練スペースの確保



●震災訓練場

- ・建築物が倒壊した現場を想定した被災者救出訓練機能の確保

●土砂災害訓練場

- ・土砂災害を想定した実技訓練、生き埋め検索訓練等の機能の確保

●水難救助訓練場

- ・河川、海岸からの救出を想定した訓練を実施
- ・縦50m×横14m、6コースの訓練プール
- ・水槽に1.2m、3m、5mの異なる水深を設ける
- ・水中スピーカー、訓練用観察窓を設置
- ・全国消防救助技術大会等の基準を達成

●宿泊棟

- ・学生350人の宿泊室を確保、収容人数の拡大にも対応
- ・最大400人が食事可能なスペースを確保
- ・談話室、トレーニングルーム、図書室を設置
- ・季節や行事に応じたテーマ性のあるメニューを提供

【維持管理】

- ・不具合が発生する前に定期的なサイクルで交換等を行う予防保全を基本とした、合理的な点検・保守・修繕を実施

< 拠点運用時の中核施設としての活用 >

- ・管理・教育棟に、オペレーションルームを設置し、本拠点における各災害対応業務の統括を行う機能として活用
- ・管理・教育棟は免震構造とし、県災害対策本部の代替機能、各防災関係機関の活動スペースとして活用
- ・宿泊棟において、拠点で活動する要員（県本部機能、物流拠点、DMAT本部の各要員）350人の宿泊室を確保（廊下等を活用し、更なる要員の受入れを目指す）
- ・屋外訓練場を、消防応援部隊のベースキャンプとして活用
- ・教育棟を広域搬送拠点臨時医療施設（SCU）として活用し、早期に体制を確立
- ・1週間の電力を確保する自家発電機、2週間の飲料水・生活水の確保、県独自の次世代高度情報通信、公衆無線LANを設置し、耐災害性を備えたライフラインを整備（拠点運用時の活用を想定した再生可能エネルギーを導入）

< 拠点運用時イメージ >



屋外訓練場
(消防 ベースキャンプ)



教育棟
(SCU 活動スペース)



管理・教育棟

愛知県基幹的広域防災拠点（第2期：防災公園）

整備コンセプト 『憩い・交流の場やスポーツ等の場となる防災公園』

運用方針：賑わいの創出により地域を活性化するとともに、基幹的広域防災拠点機能を有する防災公園として運用

整備イメージ ※ 県が要求水準書で示している内容をイメージ化したものであり、全体のパース、各施設の外觀デザインや詳細な仕様は、PFI事業者による提案に基づき協議・決定する。

●舗装広場
・テニス、バスケット等に利用
【災害時】
・物資の置き場や輸送トラックの待機場所
[写真：東京都しながわ中央公園]

●屋内運動施設
・インドアテニス等が可能な施設
・天候を問わず運動や防災のイベントに活用可能
【災害時】
・県内全域の物資をカバーし、雨天時に物資の集積に対応可能、屋内外でフォークリフトが円滑に走行可能な広域物資輸送拠点
・備蓄食料等を保管する備蓄倉庫
[写真：岩手産業文化センター（ツガワ未来館アピオ）]

●人工芝広場
・アウトドアフィットネスなどの健康づくり・癒しの場
・防災イベント等の屋外イベント
【災害時】
・物資の置き場や輸送トラックの待機場所などとして活用
[写真：静岡県浜名湖ガーデンパーク]

支援物資エリア (4.7ha)
支援部隊エリア (8.4ha)
多目的広場②
公園管理事務所
多目的広場①
芝生広場
神明公園 整備対象外 (1.5ha)
イベントゾーン
神明公園
消防学校エリア (第1期)
豊山町エリア (避難所・賑わい施設)

●多目的広場①②
・サッカー、野球場等
【災害時】
・救出・救助部隊ベースキャンプ機能
[写真：大阪府服部緑地]

●芝生広場
・多目的広場①②と連携してアップフィールドとしての活用
・公園に訪れたファミリー層の多様なレクリエーションの受け皿
【災害時】
・救出・救助部隊ベースキャンプ機能
[写真：静岡県藤枝総合運動公園]

●神明公園
・デイキャンプ
・サバイバルキャンプ等の防災イベント
※現況の機能（プレイロット、健康器具、駐車場等）を代替。
【災害時】
・救出・救助部隊、TEC-FORCEのベースキャンプ
[写真：神明公園]



整備スケジュール

項目/年度	~2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030~2049年度	
事業手法 (PFI事業)	第1期 消防学校	本契約★	設計・建設工事			★	開校(2029年度)	維持管理・運営(2029~2048年度)
	第2期 防災公園	本契約★	設計・建設工事・開業準備			★	供用開始(2029年度内)	維持管理・運営(2029~2049年度)
敷地造成工事等	順次工事		造園・土木工事(県直接発注)		完成予定(2028年度内)	完成予定(2029年度上半期)		
埋蔵文化財調査	順次実施		※以降も文化財保護法に基づき必要に応じて調査					